

第98期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の
連結株主資本等変動計算書、連結注記表

計算書類の
株主資本等変動計算書、個別注記表

〔 2016年4月1日から
2017年3月31日まで 〕

日本写真印刷株式会社

「連結計算書類の連結株主資本等変動計算書、連結注記表」および「計算書類の株主資本等変動計算書、個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.nissha.com/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しています。

連結株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	5,684	7,355	53,808	△2,931	63,917
会計方針の変更による 累積的影響額			230		230
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,684	7,355	54,038	△2,931	64,148
当期変動額					
新株の発行	1,980	1,980			3,960
剰余金の配当			△1,295		△1,295
親会社株主に帰属する 当期純損失			△7,408		△7,408
自己株式の取得				△191	△191
自己株式の処分		1,689		2,781	4,470
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		26			26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,980	3,696	△8,704	2,589	△438
当期末残高	7,664	11,052	45,334	△341	63,709

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,977	1,770	△570	6,178	—	70,096
会計方針の変更による 累積的影響額		△230		△230		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,977	1,540	△570	5,947	—	70,096
当期変動額						
新株の発行						3,960
剰余金の配当						△1,295
親会社株主に帰属する 当期純損失						△7,408
自己株式の取得						△191
自己株式の処分						4,470
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,801	1,019	901	4,723	225	4,948
当期変動額合計	2,801	1,019	901	4,723	225	4,510
当期末残高	7,779	2,560	331	10,671	225	74,606

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 57社

主要な連結子会社の名称

ナイテック工業(株)、ナイテック・プレジジョン・アンド・テクノロジーズ(株)、日本写真印刷コミュニケーションズ(株)、Eimo Technologies, Inc.、Graphic Controls Acquisition Corp.、PMX Technologies, S.A. de C.V.、AR Metallizing N.V.、日写(昆山)精密模具有限公司

なお、Nissha Medical International, Inc.およびNissha Vietnam Co., Ltd.は、新たに設立したことにより、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社は、Graphic Controls Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、Schuster Kunststofftechnik GmbHならびにBack Stickers GmbHおよびそのグループ会社は、Schuster Kunststofftechnik GmbHおよびBack Stickers GmbHの株式を取得したことにより、(株)洛北造園は同社の株式を取得したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

また、ARM Holding S.r.l.は、AR Metallizing S.r.l.を存続会社とする吸収合併により消滅したことにより、Nissha Luxembourg Holdings SARL、(株)エヌ・シー・ピー、TAP & BOX(株)は清算手続を結了したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。なお、Nissha Luxembourg Holdings SARLが保有していた事業会社のAR Metallizing N.V.の株式については、当社の直接保有となっています。

② 主要な非連結子会社の名称等

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の数 1社

主要な会社等の名称

投資事業有限責任組合ブリッジベンチャーファンド2014

② 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

NS Tech Co., Ltd.、TPK Film Solutions Limited、Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limited

なお、Nissha and Lens Technologies (Changsha) Company Limitedは、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めています。

③ 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社47社の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの……移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

- ハ. たな卸資産
- ・ 製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品
 …………… 個別法による原価法および先入先出法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・ 製品(産業資材の加飾フィルム製品等)
 …………… 移動平均法による原価法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・ 原材料・貯蔵品
 …………… 主として総平均法による原価法および先入先出法
 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ.有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法(但し、在外連結子会社等については主として定額法)
- なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
- | | |
|------------|-------|
| 建物および構築物 | 7~50年 |
| 機械装置および運搬具 | 3~17年 |
- ロ.無形固定資産(リース資産を除く) … 定額法
- なお、主な償却年数は以下のとおりです。
- | | |
|--------|--------------|
| 商標権 | 20年 |
| ソフトウェア | 5年(社内利用可能期間) |
| 技術資産 | 15年 |
| 顧客関係資産 | 8~17年 |
- ハ. リース資産
- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。
- ハ. 役員賞与引当金
- 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しています。
- 二. 役員株式給付引当金
- 役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社および一部の連結子会社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当連結会計年度において、当該制度変更による過去勤務費用が△1,126百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として30百万円計上しています。

ロ. 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社等の資産および負債は、当該連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しています。

ハ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によって処理しています。

ニ. のれんの償却方法および期間

のれんについては、20年以内の効果が発現すると見られる期間で均等償却しています。

ホ. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

(5) 会計方針の変更

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外連結子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社等の業績をより適切に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2006年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されています。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は230百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2016年6月17日開催の第97期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役、執行役員および当社子会社の一部の取締役(以下、「取締役等」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しています。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社および当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、役員株式給付規程に定める3事業年度毎の所定の時期において同規程の定めに従い所定の受益者確定を行った日または取締役等を退任する日のいずれか早い日以後、同規程の定める給付日とします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において190百万円、71,000株です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 72,553百万円
- (2) 保証債務
受取手形割引高 87百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029	1,792	—	46,822

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による新株の発行による増加 1,792千株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	643	15.00	2016年3月31日	2016年6月20日
2016年11月7日 取締役会	普通株式	652	15.00	2016年9月30日	2016年12月2日
計		1,295			

(注) 2016年11月7日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700	15.00	2017年3月31日	2017年6月19日

(※) 配当金の総額および1株当たり配当額については、株主総会参考書類に議案として記載しています。

(3) 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結 会計年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)	普通株式	9,052	—	3,730	5,322	(注1)

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

3. 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(2016年3月7日発行)の減少は、新株予約権の行使によるものです。

(4) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,117	71	2,008	179

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式71千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加 0千株
(信託E口)による当社株式の取得による増加 71千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による処分 1,937千株
(信託E口)への当社株式の処分による減少 71千株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産を中心とし、また資金調達については主に銀行借入や社債発行によっています。経営環境を十分に考慮し、その都度最適な資金調達を行う方針です。デリバティブは為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容およびそのリスク

受取手形および売掛金は、お客さまの信用リスクに晒されています。またグローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、一部については先物為替予約を利用してヘッジを行っています。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等です。市場において取引される株式等については、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形および買掛金、未払費用は全て1年以内の支払期日です。またその一部には外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債は、主に営業取引や設備投資、投融資に係る資金調達です。借入金の大部分は変動金利による資金調達であり、金利の変動リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権について、与信管理規程に従いお客さまごとの期日管理および残高管理を行い、主なお客さまの信用状況を定期的に把握しています。

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の為替変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しています。

デリバティブ取引については、為替予約管理規程に基づき財務部門が管理および実行を行っています。また取引の状況は四半期ごとに最高財務責任者に報告を行っています。

有価証券および投資有価証券については、財務部門が定期的に時価および発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスクは、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより管理しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金および預金	22,204	22,204	-
(2)受取手形および売掛金	28,284	28,284	-
(3)未収消費税等	2,594	2,594	-
(4)有価証券および投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	33	33	-
② その他有価証券	12,905	12,905	-
資産計	66,021	66,021	-
(1)支払手形および買掛金	24,872	24,872	-
(2)短期借入金	20,294	20,294	-
(3)未払費用	5,263	5,263	-
(4)未払法人税等	484	484	-
(5)社債	11,760	14,641	2,881
(6)長期借入金(※)	14,527	13,658	△868
(7)リース債務	2,028	1,827	△201
負債計	79,232	81,043	1,811

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金および預金

(2) 受取手形および売掛金

(3) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 有価証券および投資有価証券

有価証券については、短期間で決済される債券であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、投資有価証券の時価については、市場価格によっています。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 満期保有目的の債券(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの			
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの			
その他	33	33	—
小 計	33	33	—
合 計	33	33	—

② その他有価証券(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,504	1,587	10,917
小 計	12,504	1,587	10,917
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	400	401	△1
小 計	400	401	△1
合 計	12,905	1,989	10,916

負 債

- (1) 支払手形および買掛金
- (2) 短期借入金
- (3) 未払費用
- (4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (5) 社債

時価については、元金を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (6) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

- (7) リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	676
そ の 他	565
合 計	1,242

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券および投資有価証券」には含めていません。なお、上記の非上場株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損588百万円を計上しています。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
現金および預金	22,204
受取手形および売掛金	28,284
有 価 証 券	33
未 収 消 費 税 等	2,594
合 計	53,115

(※)投資有価証券については、満期のあるものがないため記載していません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	20,294	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	11,760	-	-
長期借入金	1,448	1,508	1,493	1,746	8,325	4
リース債務	268	240	178	140	113	1,087
合 計	22,011	1,749	1,672	13,647	8,439	1,091

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,594円70銭
1株当たり当期純損失	169円10銭

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

6. その他の注記(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。
(1)減損損失を計上した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	三重県津市	建物および構築物	151
		機械装置および運搬具	1
生産設備	滋賀県甲賀市	建物および構築物	24
		機械装置および運搬具	3
生産設備	兵庫県姫路市	機械装置および運搬具	50
生産設備	石川県加賀市	建物および構築物	14
遊休資産	ブラジル サンパウロ州	建設仮勘定	3
合計			249

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、廃棄の予定されている処分予定資産および今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

(4)回収可能価額の算定方法

廃棄の予定されている処分予定資産および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。

7. その他の注記(企業結合に関する注記)

取得による企業結合

Graphic Controls Holdings, Inc.との企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Graphic Controls Holdings, Inc.

事業の内容

医療機器や医療用消耗品などの生産・販売を行う子会社およびグループ会社の経営計画・管理ならびにそれに附帯または関連する事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した3カ年の第5次中期経営計画において、「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」というビジョンを掲げています。現在主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、当社はバランス経営の観点から持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。M&Aは事業ポートフォリオを組み換えるうえで有効な手段の一つであり、当社は第5次中期経営計画においてM&Aに予算枠を設けるとともに、その対象としてグローバルベースで成長が期待されるメディカル市場の研究・調査を進めてきました。

Graphic Controlsグループは、アメリカに本拠地を置く医療機器メーカーです。1909年の創業以来、印刷を始めとする加工技術をビジネスメディアや医療機器などの分野に応用し、事業領域を拡大してきました。現在の主力である医療機器分野では病院などの医療機関向けに自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

同社が手がける医療機器分野は、高齢化社会の進展や予防医療の普及などを背景に、今後はグローバルベースで成長することが見込まれています。また、大手医療機器メーカーは研究開発に注力し、生産は他社メーカーに委託するケースが増加しています。自社ブランド品と受託生産品の双方を手がける同社は、今後も安定した成長が期待されます。

今回の買収を通じて、当社は医療機器分野の製品群と市場を事業ポートフォリオに取り込むとともに、グローバルベースでの販路を獲得しました。今後当社は、Graphic Controlsグループを足がかりにメディカル市場での事業拡大を図り、既存のコンシューマー・エレクトロニクス分野とのバランスの取れた事業基盤を構築します。また、同社の主力製品であるディスプレイ電極や手術用器具などの製品には、当社のコア技術との親和性が高いフィルムへのパターン形成や射出成形などの加工技術が活用されていることから、中期的には両社のコア技術を融合し、生産効率の改善や新製品の開発などの取り組みを加速します。

③ 企業結合日

2016年9月2日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

Graphic Controls Holdings, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

97.1%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の97.1%を獲得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間 2016年9月2日から2016年12月31日まで なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結計算書類を作成しています。	
(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳	
取得の対価	現金
取得原価	14,192 百万円
(4) 主要な取得関連費用の内容および金額	
Business Development Asia(株)に対する報酬・手数料等	164 百万円
(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間	
① 発生したのれん	12,398 百万円
② 発生原因	今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。
③ 償却方法および償却期間	20年間にわたる均等償却
(6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳	
流動資産	6,353 百万円
固定資産	9,565 百万円
資産合計	15,919 百万円
流動負債	1,687 百万円
固定負債	12,373 百万円
負債合計	14,061 百万円

取得による企業結合

Schuster Kunststofftechnik GmbHおよびBack Stickers GmbHとの企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称

Schuster Kunststofftechnik GmbH(以下、Schuster)

事業の内容

自動車向け周辺部品および内外装部品に用いるプラスチック成形品の生産・販売

被取得企業の名称

Back Stickers GmbH(以下、Back Stickers)

事業の内容

自動車向け周辺部品および内外装部品に用いる加飾フィルムの生産・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2015年4月から運用を開始した第5次中期経営計画において「印刷技術に新たなコア技術を獲得・融合し、グローバル成長市場で事業ポートフォリオの組み換えを完成させる」ことを中期ビジョンとして掲げています。現在主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクスの分野では製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化が常態化しており、当社はバランス経営の観点から持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立が必要と考えています。M&Aは事業ポートフォリオを組み換えるうえで有効な手段の一つであり、当社は第5次中期経営計画においてM&Aに予算枠を設けるとともに、M&Aを通じて新市場への販路獲得、垂直統合の推進、新たなコア技術の獲得を目指してきました。

産業資材事業は、2015年8月に買収によって獲得した蒸着紙を主軸に印刷関連資材分野を拡大すること、既存の加飾分野では安定成長が期待される自動車を重点市場と定め、グローバルベースで事業の拡大を図ることを戦略に掲げています。

自動車市場での事業拡大に向け、産業資材事業では、お客さまニーズに合わせた製品ラインナップの拡充、サプライチェーンの構築を進めています。自動車市場のサプライチェーンは世界各地に分散しており、これまでに、東南アジアやアメリカ、メキシコに成形拠点を拡大し、従来の輸出型の事業モデルから地産地消型の事業モデルへの移行を進めてきました。今回の買収により、自動車市場にとって重要な欧州の生産拠点を獲得し、アジア、北米、中南米に加えたグローバルベースでの生産体制が整うことで、当社の成長基盤は一層強化されることとなります。

SchusterならびにBack Stickersおよびそのグループ会社(以下、Back Stickersグループ)は、当社の既存の加飾技術と相互に補完する加飾技術を有していることに加え、生産の自動化が進んでおり、効率性に優れた生産ラインを構築しています。また、欧州の主要な自動車メーカーを中心とした強固な顧客基盤を有しています。

今後はSchusterおよびBack Stickersグループの有する加飾技術、生産能力、販売チャンネルと、当社のもつ加飾技術、グローバルな生産拠点網を融合することで、自動車市場向けの事業を拡大していく考えです。

- ③ 企業結合日
2016年10月31日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
Schuster Kunststofftechnik GmbH
Back Stickers GmbH
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の子会社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによります。
- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2016年11月1日から2016年12月31日まで
なお、被取得企業の決算日は連結決算日と異なっていますが、決算日の差異が3カ月を超えないため、当該子会社の決算数値を基礎として連結計算書類を作成しています。
- (3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,160百万円 |
| 取得原価 | | 2,160百万円 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容および金額
Oaklins Angermann AG に対する報酬・手数料等 43百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれん
564百万円
- ② 発生原因
今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。
- ③ 償却方法および償却期間
20年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および負債の額ならびにその主な内訳
- | | |
|------|----------|
| 流動資産 | 1,829百万円 |
| 固定資産 | 1,912百万円 |
| 資産合計 | 3,741百万円 |
| 流動負債 | 1,322百万円 |
| 固定負債 | 823百万円 |
| 負債合計 | 2,145百万円 |

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2015年12月30日に行われたMálaga Productos Metalizados Ltda.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しています。なお、のれん金額に修正は生じていません。

株主資本等変動計算書

(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金			利益準備金	利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,684	7,115	240	7,355	1,230	28,766	8,207	38,203
当期変動額								
新株の発行	1,980	1,980		1,980				
剰余金の配当							△1,295	△1,295
当期純損失							△1,807	△1,807
自己株式の取得								
自己株式の処分			1,689	1,689				
子会社株式の売却による増加							93	93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,980	1,980	1,689	3,669	—	—	△3,009	△3,009
当期末残高	7,664	9,095	1,930	11,025	1,230	28,766	5,198	35,194

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,931	48,312	4,839	4,839	53,152
当期変動額					
新株の発行		3,960			3,960
剰余金の配当		△1,295			△1,295
当期純損失		△1,807			△1,807
自己株式の取得	△191	△191			△191
自己株式の処分	2,781	4,470			4,470
子会社株式の売却による増加		93			93
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,589	5,229	2,825	2,825	8,055
当期末残高	△341	53,542	7,665	7,665	61,207

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 有価証券
 - イ. 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
 - ロ. 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ハ. その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
時価法
- ③ たな卸資産
 - ・ 製品(産業資材の加飾フィルム製品等を除く)・仕掛品
…………… 個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・ 製品(産業資材の加飾フィルム製品等)
…………… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - ・ 原材料・貯蔵品
…………… 主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物および構築物	7~50年
機械装置および運搬具	4~10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な償却年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年(社内利用可能期間)
--------	--------------
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しています。
- ④ 役員株式給付引当金
役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しています。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(追加情報)

当社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当事業年度において、当該制度変更による過去勤務費用が△794百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として19百万円計上しています。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しています。

③ 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しています。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しています。

(株式給付信託(BBT)の導入)

「連結注記表1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(6)追加情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 21,564百万円

(2) 保証債務

① 保証債務 3,026百万円

関係会社の電子記録債務およびファクタリング債務に対し保証を行っています。

② 受取手形割引高 87百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 13,495百万円

長期金銭債権 9,101百万円

短期金銭債務 3,267百万円

(4) 取締役、監査役に対する金銭債務 56百万円

取締役、監査役に対する長期金銭債務は、それぞれの退職慰労金制度廃止日までの期間に対応する退職慰労金支給相当額に係る債務であり、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

7,148百万円

仕入高

50,165百万円

営業取引以外の取引による取引高

2,246百万円

(2) 関係会社株式売却益

関係会社株式売却益は当社子会社である日本写真印刷コミュニケーションズ株式の一部売却に係るものです。

(3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は当社子会社であるサイミックス株式および当社関連会社であるTPK Film Solutions Limitedに係るものです。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,117	71	2,008	179

(注) 普通株式の自己株式の当事業年度末株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式71千株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取による増加

0千株

(信託E口)による当社株式の取得による増加

71千株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の行使による処分

1,937千株

(信託E口)への当社株式の処分による減少

71千株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動		
繰延税金資産	たな卸資産	159百万円
	貸倒引当金	34百万円
	賞与引当金	184百万円
	税務上の繰越欠損金	315百万円
	その他	228百万円
	繰延税金資産小計	922百万円
	評価性引当額	一百万円
繰延税金資産合計		922百万円
② 固定		
繰延税金資産	減価償却費	551百万円
	減損損失	613百万円
	投資有価証券	527百万円
	関係会社株式	905百万円
	貸倒引当金	843百万円
	退職給付引当金	768百万円
	税務上の繰越欠損金	4,371百万円
	その他	240百万円
	繰延税金資産小計	8,823百万円
	評価性引当額	△8,715百万円
繰延税金資産合計		107百万円
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△3,258百万円
	関係会社株式	△683百万円
	繰延税金負債合計	△3,942百万円
繰延税金資産(負債)の純額		△3,835百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ナイツック工業(株)	(所有)100%	当社製品の生産	製品の仕入	12,168	買掛金	1,217
				資金の回収	1,793	短期貸付金 長期貸付金	142 4,382
	ナイツック・プレシジョン・アンド・テクノロジーズ(株)	(所有)100%	当社製品の生産	製品の仕入	34,796	買掛金	1,251
				不動産の賃貸	654	—	—
				債務保証	2,628	—	—
				資金の貸付	3,676	短期貸付金 長期貸付金	6,295 3,600

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注)1. 材料有償取引については、損益計算書上相殺消去しています。
 2. 製品の仕入等については、市場価格を勘案して決定しています。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。
 なお、担保は受け入れていません。
 4. ナイツック工業(株)への貸付金につき、1,990百万円の貸倒引当金を計上しています。
 また、当事業年度において1,446百万円の関係会社貸倒引当金戻入を計上しています。
 5. 債務保証は、電子記録債務およびファクタリング債務に対するものです。
 6. 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,312円29銭
1株当たり当期純損失	41円24銭

当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

9. その他の注記(減損損失に関する注記)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

(1)減損損失を計上した資産または資産グループの概要

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生産設備	滋賀県甲賀市	建物	23

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、廃棄の予定されている処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3)資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。

(4)回収可能価額の算定方法

廃棄の予定されている処分予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、備忘価額にて評価しています。